

令和7年
6月定例会 No. **181**

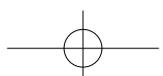
5月臨時会の概要……………2
 6月定例会の概要……………4
 議決議案・議案賛否……………5
 議案審議……………6
 一般質問（12人登壇）…8
 議会の動き……………20



かまいし 市議会だより



サクラマス水揚げの様子



5月臨時会

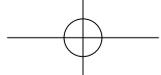
◆ なぜ魚市場への融資が必要だったのか ◆

5月26日に開催された臨時会では、釜石市魚市場への6800万円の無担保融資に関する補正予算について、4時間を超える白熱した議論が交わされました。魚市場が持つ公益性、水産業の衰退が地域全体の産業に及ぼす影響など、さまざまな観点から意見が出され、最終的に賛成多数で予算案が可決されました。

- 問** 釜石は魚のまちであり、魚市場は経済の中心である。しかし市民の中には、「自然が相手の水産業は計画どおりにいかないのでは」と不安の声もある。今回の貸付にあたり、経営状況を議会や市民に公開すべきではないか。
- 答** 市としても四半期ごとに市漁連から経営状況の報告を受ける予定だ。必要に応じて「広報かまいし」などを通じて市民や議会への周知も行いたい。
- 問** 令和5年度の4400万円の補助金の成果と反省点は。
- 答** 令和4年度は水揚げ額が9億6000万円と非常に厳しかったが、関係者の努力により、令和5年度には約13億円、令和6年度には約19億円と回復している。一方で、トロール船誘致などの計画は実現せず、課題も残った。
- 問** 今回の6800万円の貸付で、継続的な経営は可能か。
- 答** 金融機関から短期資金の借入れが継続できるため、事業は進めていける見通し。水揚げ増強計画で具体的に組み組める4項目を組み合わせている。つまり、①海面魚類の養殖拡大と高付加価値化、②定置網漁業の再稼働、③サンマなどの回来船誘致、④近隣市町の小型漁船の誘致だ。
- 問** 市民からは「魚市場は民間組織、不公平だ」「なぜ無利子で貸すのか」という声もある。
- 答** 魚市場は公設民営であり、公共性が高い。市の経済と雇用を守るため、必要な支援と捉えている。
- 問** 市場に貸し付けしない場合、市の経済に及ぼす影響は。
- 答** 市漁連の経営破綻、魚市場の機能停止、漁協は漁業権をなくし、魚を獲ることも養殖もできない危険も想定される。
- 問** 責任の所在は。
- 答** 魚市場の経営者であり、3漁協、生産組合、市も共にそれぞれの役割を果たす。
- 問** 市民には反対の意見もある。今回の支援の覚悟を市長に問いたい。
- 答** 市民の大切な税金を使って伴走支援に取り組む。釜石でおいしい魚が食べられる体制を死守したい。
- 〈用語解説〉
市漁連…釜石市漁業協同組合連合会
3漁協…唐丹、東部、釜石湾の漁業協同組合
生産組合…萬漁業生産組合・有限会社泉澤水産
定置網漁業…魚が通る場所に網を置き魚を集めてとる方法
トロール船…海の底を大きな網で魚をまとめてとる船

5月臨時会の
動画はこちら





討 論

賛成討論の要旨

令和7年度釜石市補正予算では、水揚げの減少や主要魚種の不漁により経営が悪化している魚市場を支援するため、市漁連に6800万円を貸付ける案が提案された。過去にも補助が行われたが、抜本的な経営改革は見られず、市民からは返済の見込みや連帯保証人がいないことへの不安の声が上がっている。釜石は鉄と魚とラグビーのまちとして栄えてきたが、過去の実績だけでは未来を築けない。変革の機会を逃し続けてきた漁業に、今こそ覚悟ある改革が求められる。今回の貸付には大きなリスクがあるが、それを承知の上で市が支援を決定したことを重く受け止めるべきだ。この補正予算案に賛成し、漁業再生への最後のチャンスとして期待したい。

『魚市場の歴史』

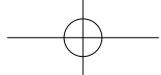
- 昭和 26 年 10 月
釜石漁港が第 3 種漁港に指定
- 昭和 44 年 9 月
中央市場を解体・新たな魚市場を建設
- 平成 23 年 3 月
東日本大震災津波で施設が被災
- 平成 23 年 8 月
第二魚市場にて市場運営再開
- 平成 29 年 3 月
魚河岸魚市場完成



最盛期の頃の魚市場



釜石市魚市場の仕組み



未来への投資・教育に質問が集中

地域づくりの重要性も浮き彫りに

6月定例会は、6月6日から20日までの15日間の会期で開催されました。初日には市長による報告があり、その後、市から提出された議案について提案理由の説明が行われました。17日から始まった一般質問では、12人の議員が登壇し、教育や福祉、地域課題など様々なテーマについて議論を交わしました。最終日には追加で1件の議案が提出され、全8件の市長提出議案はすべて原案どおり同意・可決されました。

6月定例会では、市民の暮らしに関わる多くの議題が取り上げられました。教育、水産、子どもたちの室内遊び場、飲食業界への支援、公園の管理など、身近なテーマが並びました。また、ヤングケアラー、シビックプライド、パートナーシップなど、時代に即した新しい視点の課題も多く取り上げられました。

特に教育に関しては、登壇した12人の議員のうち、8人が質問を行い、関心の高さがうかがえました。少子化が進む釜石にとって、将来を担う子どもたちの教育がいかに重要かを改めて考える機会となりました。

育がいかに重要かを改めて考える機会となりました。質問の中では、小野市長が掲げる政策の柱のひとつ「教育の充実」に関する予算の使い方についての確認や、家族との絆を深める取り組みとして注目されている「ラーケーション制度」についての評価もありました。さらに、学校の統廃合が地域のコミュニケーションに与える影響、主権者教育の必要性、小中学校における不審者対策、プール授業の重要性、教職員の働き方改革、そして不登校の小中学生の健康診断の実施方法まで、幅広いテーマが議論されました。学校規模適正化については、小学校がなくなる地域の衰退が懸念され、市当局としては、これまで以上に地域と子どもたちとのつながりを大事にし、世代間の交流を実施すると答弁がありました。

社会的な課題として注目が集まる「ヤングケアラー」については、学業と家族介護の両立に苦しむ子どもたちへの支援のあり方が問われました。「郷土愛」を超えた新しい概念である「シビックプライド」についても議論され、市民の誇りをも育てるか、その制度化に向けた条例提案が求められました。

生活に直結する議題としては、市内にある公園の維持管理に協力している「公園愛護会」への支援策や、パートナーシップ制度を利用する家族における子どもへの親権の問題、さらには市内で増加傾向にある特殊詐欺の被害を防ぐ対策など、多岐にわたるテーマが取り上げられました。

今回の定例会を通じて、市民の暮らしに直結する課題と、未来への投資である教育や地域づくりの重要性が改めて浮き彫りとなりました。また、市当局の情報公開や説明責任不足についても追求されました。釜石市議会では、今後も市民の声を受け止めながら、丁寧な議論を重ねていきます。

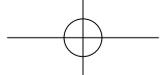
釜石市議会では、本会議等のライブ配信及び録画配信を行っております。



検索
釜石市議会 youtube

釜石市議会
ホームページ
はこちら→





議 決 議 案

5月臨時会

議案番号	議案名	審議結果	
報告第2号	公用車による車両損傷事故に係る損害賠償事件に関する専決処分の報告について		
報告第3号	公用車による物損事故に係る損害賠償事件に関する専決処分の報告について		
議案第51号	釜石市市税条例の一部を改正する条例の専決処分に関し承認を求めることについて	承認	全員
議案第52号	釜石市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分に関し承認を求めることについて	承認	全員
議案第53号	令和6年度釜石市一般会計補正予算(第10号)の専決処分に関し承認を求めることについて	承認	全員
議案第54号	令和6年度釜石市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)の専決処分に関し承認を求めることについて	承認	全員
議案第55号	令和7年度釜石市一般会計補正予算(第1号)	可決	多数

議案の賛否 (○は賛成、×は反対、一は棄権、休は休み。議長は参加いたしません)

	深澤	佐藤	井筒	菊地	村田	工藤	遠藤	三浦	磯崎	古川	野田	高橋	細田	山崎	佐々木	千葉	佐々木	菊池	賛成	反対
議案第55号	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	休	○	一	○	×	13	3

6月定例会

議案番号	議案名	審議結果	
報告第4号	令和6年度釜石市一般会計繰越明許費の報告について		
報告第5号	令和6年度釜石市水道事業会計予算繰越の報告について		
報告第6号	令和6年度釜石市公共下水道事業会計予算繰越の報告について		
議案第56号	釜石市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	可決	全員
議案第57号	釜石市市税条例の一部を改正する条例	可決	全員
議案第58号	釜石市子ども・妊産婦及び重度心身障害者医療費給付条例の一部を改正する条例	可決	全員
議案第59号	釜石市児童遊園条例を廃止する条例	可決	全員
議案第60号	令和7年度釜石市一般会計補正予算(第2号)	可決	全員
議案第61号	釜石市防災行政無線設備移設業務の委託契約の締結に関し議決を求めることについて	可決	全員
議案第62号	釜石市固定資産評価員の選任に関し同意を求めることについて	同意	全員
議案第63号	財産の取得に関し議決を求めることについて	可決	全員

議案審議

議案第60号
一般会計補正予算

コミュニティ助成

問 一般財団法人自治総合センターの助成金を活用し、いくつかの集会所にエアコンを設置しているが、設置数が少ない。助成金だけでなく一般財源も入るべきではないか。

答 自治総合センターは地方自治振興及び住民福祉の増進に寄与することを目的に集会所の整備にエアコン等の助成を行っている。また、集会所へのエアコン設置は市民が活用しやすいよう考えて行う。

室内の遊び場整備

問 候補場所の選定理由は。

答 ニーズ調査を実施し、遊び場を核とし、子育て家庭がトータルで楽しむことができる満足度の高い場所を希望と認識した。施設の持つポテンシャル、早期設置可能で利便性もよく、市街地の活性化につながる。いち早く子どもたちに届けたい希望と、保護者のニーズから商業施設に決まった。

問 遊具の種類と実施後のリニューアルの考えは。

答 遊具の種類は、これからプロポーザルを実施したいと考えている。コ

議案審議の
動画はこちら



ンセプトとしては五感を使って楽しめる豊かな心と体を育み、一人ひとりを大切にするインクルーシブな遊び場を設置したいと考えている。遊具のリニューアルは、商業施設の方からも支援や協力いただき進めていきたいと考えている。

問 まちづくりを行うため、部局横断しながら民間団体と連携を図っていくべきではないか。

答 市役所の独りよがりにならないように、今後市内の関係各所の方々と意見交換しながら、丁寧な仕事を進めていく。

問 けがや事故が発生した場合の責任の所在については、公設公営の場合は現に管理する者にあると推察する。民間事業者にも安全管理の協力を求めるな

ど、柔軟な対応は可能か。

答 現在、商業施設と様々な協議を重ねており、人員の配置等についても議論を重ねていくこととしていく。



予防接種

問 昨年のコロナワクチン接種者数は。接種費用は国からの負担があり、4000円台で希望者は接種できた。今年は8000

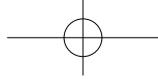
円と自己負担額が大きい。高齢者等感染リスクの高い方など、希望者に負担なく接種できる支援が必要と思うが。

答 対象者数は1万652130人、17.7%の接種率である。コロナ感染症は、B類疾病で予防接種は努力義務がなく自己負担となる。

釜石産農畜産物PR

問 新たに和山で行っている放牧事業等は、ふるさと納税を狙うのには絶好のチャンスと思われるが、市としての展望は。

答 ふるさと納税の中でも肉類は必ず上位に来る品目だと認識している。本事業を進め、和山の牧場も生かし、畜産業も釜石の産業の一つとして持続的に展開できるようにしたい。



問 甲子柿、すずこま、梅等について生産量の推移は。

答 甲子柿の令和6年生産量は1.1トンで小枝柿苗木の確保や橋野地区での生産を考えている。すずこまは令和4年0.25トンから令和6年0.785トン、梅は令和6年2.5トンで若干増。

問 新規就農者の確保の見通しは。

答 甲子柿は売れて生産が不足しているので、新規就農者が入りやすい状況にある。

**持続可能な観光
地域づくり推進**

問 市としてインバウンド対策に対しての方向性は。国内需要にも目を向けるべきではないか。

答 取り組みとしてはインバウンドと国内需要の全方位で取り組むべきと考える。一つの基礎自治体だけでは取り組みのないので、自治体同士の広域連携での取り組みが重要であると思っている。

問 次期観光計画の策定の調査にあたり、平成29年から観光振興ビジョンを実施した結果、成果の公表は。

答 観光振興ビジョンの結果、成果は公表する。

問 市長の観光推進への考えは。

答 現在の観光ビジョンを精査し良い計画を作り上げる。また、かまいしDMCが新たな観光振興に

取り組んでおり、その中の観光の宝について、政策に基づき売りに出していく。



釜石市球技場改修

問 芝の衝撃テストで利用許容値は満たしていないが、いつからか。またこのコンディションで利用中のけがはなかったのか。

答 3年前から衝撃吸収率を測定し著しい低下を確認したため、充填剤を

年1回のところを2回にして安全対策とした。芝が原因のけがはない。

問 この予算案が当初予算でなかった根拠は。

答 申請したととも助成金の採択結果の時期によるものだ。



【用語解説】

プロポーザル…発注者が複数の事業者から業務に関する企画や提案を募集し、その内容を総合的に評価して最適な事業者を選定する方式。

インクルーシブな遊び場…個人の特性や背景にかかわらず、誰もが安心して楽しく遊べるように設計された遊び場。

すずこま…東北農業研究センターで育種された、加熱調理用のトマトで、加熱することで旨味とコクが出る。釜石の新たな特産品として「かまとまちゃん」の愛称で生産拡大を進めている。



遠藤 幸徳
(民政クラブ)

遠藤議員の動画はこちら



質問項目

- ・水産行政について
- ・消防行政について

魚市場の経営と市の関与は

自立した魚市場経営の確立を目指す

議員 釜石市魚市場の経営と市の関与について。

産業振興部長 釜石市魚市場は、近年の気候変動により、秋サケやサンマ等の主要魚種の記録的な不漁により、水揚量が大幅に減少し、非常に深刻な経営状況となった。令和4年度の水揚げ金額は約9億6000万円と、大震災以降で最低に留まり、経営に係る運転資金に不足が生じ、運営が困難な状態に陥った。市は令和4年度以降、魚市場使用料の減免措置を講じ、令和5年度には「釜石市魚市場運営支援事業補助金」として

4400万円を交付し、魚市場の経営を支援してきた。補助金を交付して以降は市漁連及び関係者とともに、魚市場の持続的運営に係る協議検討、水揚げ増強対策、財務状況の確認等を行い、この取組により、水揚げ金額は令和5年度が約13億円、令和6年度が約19億円と回復の兆しが見えてきたが、令和6年12月に市漁連から、資金繰りが厳しく、経営破綻が見込まれる旨の報告及び支援要請があり、この要請を受け、市漁連、市内3漁協をはじめ、岩手県漁連、東日本信漁連

及び市は、市漁連の財務状況を調査し、支援の内容を精査し、水揚げ増強策について協議した。市漁連の経営破綻による市場機能の停止は、市内における経済活動を著しく減退させ、一度停止した魚市場機能の再開は極めて困難であるものと認識し、市漁連に対し6800万円を貸し付け、魚市場機能の維持存続に取り組みすることとした。今後も、関係機関と連携協力して水揚げ増強に取り組む、市漁連の経営改善を着実に進め、地域水産業の発展と自立した魚市場経

営の確立を目指していく。

消防行政

議員 今後の消防水利の整備方針について問う。

市長 防火水槽はなくてはならない消防水利であるが、すべての消防水利を「消防水利の基準」に早期に整

備することは難しい状況にある。現存する消火栓、防火水槽も経年劣化による腐食等が生じ、消防水利の維持・拡大が困難な状況にあるが、修繕等による保全を図りつつ老朽化した消火栓、防火水槽の更新を行うとともに、周辺水利の状況等も踏まえ整備に努める。



消防水利の充実が待望される



山崎 長 栄
(公明党)



山崎議員の
動画はこちら

質問項目

- ・PFASについて
- ・仕事と介護の両立について
- ・シビックプライドについて

PFASへの認識と対策について伺う

暫定指針値の10分の1以下で安全だ

議員 有機フッ素化合物「PFAS」を使った製品は、水や油をはじく性質と科学的に安定していることから、1940年頃から防水スプレーやフライパンのコーティング、ハンバーガーの包み紙など、様々な生活用品や、工業製品などに幅広く多用されてきている。しかし、環境中では分解されにくいために、土壌に残った「PFAS」が、水道水汚染を起していることが近年になって明らかになってきている。希望する住民を対象に、公費による血液検査を実施する自治

体も増えてきたが、当市の「PFAS」に対する認識と、対策について伺う。

市民生活部長 有機フッ素化合物いわゆるPFASは、1万種類以上の物質があるとされており、のうち、ペルフルオロオクタンスと、ペルフルオロオクタ酸いわゆるPFOSAは、様々な用途に使われてきている。自然界ではほとんど分解されず、長期間環境中に滞留する水溶性のため、環境中に放出された場合に水系を通し、広範囲に拡散しやすいなどの性質が

ら、環境や人への影響が懸念されている。既に国内での製造や輸入は禁止されているが、過去に排出されたものが、環境や食物連鎖を通じて人の健康や、動物の生息・生育に影響を及ぼす可能性が指摘されている。環境省は対策として、令和2年に「PFOS」と「PFOA」を、水質汚濁に係る環境基準で、人の健康の保護に関する要監視項目に追加し、公共用水域及び地下水における暫定指針値を合計で、1リットル当たり50ナノグラムと設定した。その調査として、水質

汚濁防止法に基づき、都道府県等が公共用水域等の水質を常時、監視することとされており、岩手県においても毎年、公共用水域の水質を測定し、県内の河川・湖沼及び海域の水質状況を把握している。本年4月に環境省から公表された令和5年度、全国の調査結果に

おいて「PFOS」と「PFOA」の暫定指針値を超過したのは、22都道府県の242地点だったが、県内の地点では全て基準値内だった。当市でも水道水の原水調査しているが、結果は暫定指針値の10分の1以下で、十分に安全な水といえる結果となっている。



釜石市水道事業所



井筒 健太郎 (創政会)

井筒議員の動画はこちら



質問項目

- ・小野市長の掲げる4つの柱の1つ「教育の充実」について
- ・学校教育について

教育の充実に向け更に投資が必要では

必要な予算はしっかりと付ける

議員 教育の充実が市政の4つの柱の一つならば、他の事業を削ってでも教育に投資が必要では。

市長 子どもたちの人材育成は地域の将来に大きな役割を果たすものであり、そのために必要な予算をしっかりと配分することが重要だと考えている。ただ、教育の充実は予算の多さだけで測れるものではなく、むしろ、子どもたちの「学びたい」という気持ちをどう高めるかが大切であると考えている。オープンファイールドカレッジや釜石コンパス等を通じ、多様な大人と

出会い、子どもたちが自分の人生を真剣に考えるきっかけをつくりたいと考えている。

議員 全体予算に占める教育費の割合が減少傾向にある。これで教育の充実が本当に図られるのか。

教育長 単年度ごとの全体予算に対する割合に増減はあるものの、令和5年度の決算額を見ても前年度比でプラスとなっており、教育に関する事業内容とそれに伴う予算の部分を確保しながら事業を推進している。

議員 AIドリルの導入について、教育委員会とし

ての見解は。

学校教育課長 現在当市で導入しているのはAI型ドリルと言われているものだ。正解した問題や間違った問題に対し、あらかじめプログラムされた出題形式に沿って次の問題が出てくるといった形のドリルである。

個別最適な学びの実現に向けたICTの活用等、特にドリルソフトの充実は大変重要であると考えている。現在使用しているAI型ドリルの契約が来年の2月までとなっており、更新の際に学校からの声や、子どもたちにとって何が有効

AIドリル：人工知能技術を活用した学習をサポートするデジタル教材。子ども一人ひとりの理解度やつまずきに応じた問題が出され、個別最適化された学習が可能になる。

ラーケーション：ラーニング（学び）とバケーション（休暇）を組み合わせた言葉。平日に子どもたちが学校を離れ、家庭や地域と連携して、体験的・探究的な学びを自ら企画実行できる日と設けるというもの。何よりの特徴は、それが学校の欠席扱いとならない。

か、AIドリルの導入も含め検討していきたいと考えている。

議員 「ラーケーション」制度導入に向けた取り組みを行っている。

教育長 ラーケーションのメリットとして、保護者が子どもの学びに関わることで家庭の教育力が高ま

り、学校外の体験により興味関心が深まり探究的な学びにつながる点が挙げられる。一方で、経済格差による機会の不平等や、授業の補填体制などの課題もある。

教育委員会としては、地域や保護者の意見を踏まえて慎重に検討していく。



AIドリルを試験導入した白山小学校



工藤 聡一郎
(令和クラブ)



工藤議員の
動画はこちら

質問項目

- ・人口減少対策について
- ・教育行政について

若者交流イベントを再編成すべきでは

別事業とするかも含めて検討を進める

議員 当市が「若者交流イベント」を結婚目的ではなく「仲間づくりや交流の場」と再定義したのなら、なぜ結婚支援事業として継続するのか。イベントの目的が変わったのであれば、結婚支援事業から切り離して別の新規事業として再編成すべきではないか。

識している。学校と地域は互いに協力し合い、地域の郷土芸能の保存や継承活動なども学校行事で担っているため、影響は少なからずあると認識している。

学校統合と地域への影響

議員 中心市街地を含む特定の地域から小中学校がなくなる可能性について、市の認識は。その地域コミュニティへの影響についての見解は。

議員 学校がなくなることによる影響を補完するには、より具体的で実効性のある新たな取組が必要ではないか。特に、学校行事を通じて担っていた郷土芸能の保存・継承活動をどのように代替するのか。

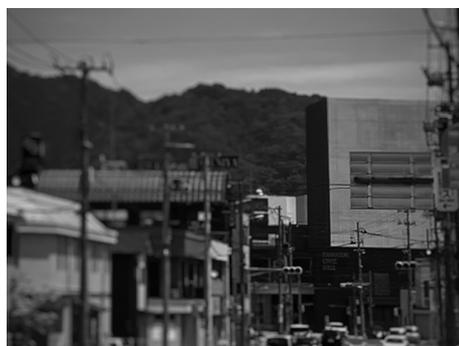
オープンシティ室長 釜石・大槌若者定着実行委員会の中で議論し、イベントの目的を「仲間づくりや交流の場の創出」に見直した。議員の指摘を踏まえ、今後の事業評価を行う中で、より広範な目的を持つ別事業と

教育部長 学校規模適正化・適正配置基本方針に基づく学校統合により、中学校区では学校は存続するが、小学校区では、中心市街地も含む一部地域で学校がなくなる地域があると認

学校適正化室課長 これまでの学校統合でも、小佐野小学校の小川しし踊りのように統合後の学校が地域の

伝統文化を継承する取組もある。統合決定後、統合先を同じくする学校の教職員・PTA・地域コミュニティ組織による学校統合準備委員会を設置し、その中で統合後の学校行事との兼ね合いや統合前の伝統文化

を継承していくかなど、統合後の学校と地域との関わりについて協議する。



学校統合が検討される中心市街地ではコミュニティの維持が課題となっている



佐藤 憲弘
(民政クラブ)

佐藤議員の
動画はこちら



質問項目

- ・ 森林整備計画と森林防災について
- ・ 鳥獣対策について

有害鳥獣駆除の実施状況は

市街地での捕獲は厳しい状況

議員 仮に十数棟ほどの大規模火災があった場合、被災者が避難所での生活を余儀なくされる想定日数は、

市長 市民の自宅に甚大な損害があった場合、避難所を開設し、支援を行う。

その後は、自宅を再建する間、親族等への同居や民間賃貸住宅への入居、行政財産の目的外使用での公営住宅の一時使用、応急仮設住宅への入居等での生活が想定される。公営住宅の一時使用の場合、災害から入居までは、災害の規模や被害が発生した地区、公営住宅の空室状況などによる。大

規模火災の場合は被災世帯数に比べて、入居先の割合が調整に相応の日数を要する。仮に十数棟ほどの大規模火災が発生した場合、空室の修繕要件にもよるが、概ね1週間から2週間と想定。

議員 森林環境保全事業に当市の補助率は68%だが、周辺市町村には補助率93・5%の追加支援を行っている自治体がある。当市の追加支援策は、

産業振興部長 「釜石市鳥獣食害防止対策事業」。予算内で最大32%補助し、県の補助金とあわせて100

%の補助が可能。また、間伐作業に対し予算内で32%以内の補助金を交付する「釜石市森林整備促進事業」を本年度新たに追加。

議員 有害鳥獣駆除の実施状況は、

農林水産課長 有害捕獲の実施は令和4年度1755頭、令和5年度1081頭、令和6年度981頭。市街地での捕獲が課題。その理由は、鉄砲以外での捕獲はくくり罠と箱罠が一般的。ツキノワグマが誤ってくくり罠にかかることも考慮し、民家から200m離れた場所に設置するルー

ル。箱罠は市街地でも可能だが、捕獲した個体の命を奪う作業が必要。住民から目の前でやめて欲しいという意見もあり、市街地での捕獲は厳しい。対策ができていない。

議員 森林経営管理制度意向調査後、市の管理権で支障木を切れると県庁に確

認済み。柔軟に対応を願う。
農林水産課長 市が責任を持って間伐し、適正な森林にする作業の中での支障木を切ることはできる。森林環境譲与税は適正な森林整備のために使うもの、支障木伐採が目的ではない。



市街地で群れをなすニホンジカ



細田孝子
(公明党)



細田議員の
動画はこちら

質問項目

- ・住環境整備について
- ・福祉行政について
- ・投票率の向上について

公園愛護会奨励金交付要綱の見直しを

算定根拠調査の上、検討する

議員 市内には83カ所の公園等が整備されている。課題は、この先、適切な維持管理が継続できるかどうかである。現在、一部の公園は、公園愛護会の協力により美化活動が行われているが、現在の加入状況について伺う。

建設部長 令和元年度15団体まで減少したが、令和6年度には46団体が加入している。

議員 公園愛護会には奨励金が交付されているが、交付状況はどうか。

都市計画課長 奨励金は、活動内容の実費相当額の上

限を制定し支給している。令和6年度の実績では42団体に満額支給、4団体については交付上限額を下回り実費支給となっている。

議員 多くの団体が満額支給を受けていることから

も奨励金が適切な金額なのか疑問である。奨励金額算定根拠が不明であることや、物価高騰等の現状も考え、奨励金額を含めた要綱の見直しを図るべきではないか。

市長 要綱を策定した当初の、奨励金額算定根拠を調査した上で、見直しを検討していきたい。

ヒアリングフレイル予防

議員 内閣府は令和6年9月、「高齢者社会対策大綱」を改正し、加齢による難聴等への対応を追記した。

これにより、難聴等の正しい理解のみならず、早期発見や支援の実施に取り組む自治体が増えてきている。当局は、ヒアリングフレイル予防を、より効果的な取り組みにしていくとのことだったがどう取り組むのか。

保健福祉部長 補聴器購入費用の一部助成や「聞こえのチェックリスト」の周知

に加え、令和7年度から、各地区での健康教室を活用し、自身の「聞こえ」具合に関心を持っていただくきっかけとして、チェックリストを用いた普及啓発活動を実施していく。

議員 チェックリストの実施と併せて、アプリを活用した簡易検査を行い聞こ

えに不安のある方に対し受診の後押しをし、早期発見につなげてはどうか。

包括センター所長 アプリ導入により、難聴のリスクの高い高齢者を見つけていくことにつながると捉えている。今後の普及啓発に合わせてアプリの導入も視野に入れ取り組んでいく。



公園愛護会美化活動の様子



磯崎 翔太 (創政会)

磯崎議員の動画はこちら



質問項目

- ・パートナーシップ・ファミリーシップ制度の導入について
- ・教育環境について
- ・地域振興策について

PS・FS制度を導入する意図は

全ての市民が生きやすいまちを目指す

議員 令和5年6月に性的指向及びジェンダーアイ

デンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律が施行された。この趣旨を反映させる形で、性的少数者の理解増進の取組の一つとしてパートナーシップ制度を導入する自治体が増えている。本市が同制度を導入する意図は。

市長 同制度は平成27年に東京都渋谷区と世田谷区で同時期に初めて導入された。本市が制度を導入すること、様々な理由で現行の婚姻制度を利用できず、悩みや生きづらさを抱えて

いる方々に対して、誰もが人生において大切なパートナーや家族と安心して暮らすことができ、全ての市民にとって生きやすいまちづくりを目指すことにある。

議員 保護者の定義が法律によって異なっている。児童福祉法では同性のパートナーは保護者となり得るが、学校教育法上は保護者の対象とならない。同制度が施行された場合、学校教育の現場において同性のパートナーは保護者として認められるか。

議員 制度で宣誓したことにより、学校教育上の保護者としては法律上認められず、法律婚している保護者と同様の権限や義務が生じるものではない。

議員 幼児教育の現場において、親権を有さない同性のパートナーは保護者となり得るか。

子ども家庭課長 児童福祉法には、児童を現に監護する者として保護者の規定がされている。養育環境の確保がされているならば保護者と認めるものと理解している。

議員 婚姻制度や選択的

パートナーシップ・ファミリーシップ制度(PS・FS制度)は法律上の婚姻関係にはないものの、家族やパートナーとしての関係性を自治体が公的に認証する制度

夫婦別姓制度の議論の遠因となるであろう同制度については、公の場で議論を行い、条例化すべきだ。議会での議論や議決を経ずに、市長による決裁のみで運用可能な要綱での制定を目指す意図は。

度導入に関する説明を実施したが、全議員に制度内容を理解いただき、十分な議論を行う必要があるとの認識に至った。国の動向や議員からの意見を勘案し、運用方法の選択についても慎重に判断する。

総務企画部長 市議会会派代表者協議会において、制



深い議論が求められるパートナーシップ・ファミリーシップ制度



佐々木 聡
(令和クラブ)



佐々木議員の
動画はこちら

質問項目

- ・釜石市立図書館の運営について
- ・小中学校の水泳授業について
- ・小中学生の自己肯定感について
- ・物流拠点都市釜石について

小中学校の水泳授業の意義は

水難事故から命を守る

議員 日本中学校体育連盟は体育大会の規模縮小のため水泳などを2027年度から実施しないと発表した。県内の、ある教育委員会は中学校でプールを使つた水泳授業を取りやめることを決定しているが小中学校の水泳授業の意義は。

と質、心肺機能の発達を確保できることだ。

物流拠点都市釜石

議員 令和元年はコンテナ取扱量が9292TEUを記録し飛躍的に増加したがその後は減少傾向で隣のコンテナ取扱量は増加基調だ。釜石港コンテナ取扱量の見込みは。また港湾物流による費用対効果は。

市長 数年後の見通しとして主要な輸出入先である東南アジアなどの経済成長が今後も続くものと予想されている。また中国における日本産水産物の全面輸入禁止措置の解除のほか、国内自動車メーカーが2030年から2035年を目途に、国内生産体制を再編し東海から東北へ20万台生産体制を移管する計画を表明していることも釜石港にとって大きな好機と捉えている。さらに昨年4月に適用された物流の2024年問題の対処策としてトラック輸送距離を短くするため釜石港利用について検討する企業が増加傾向にある。県外の港湾から釜石港利用に切り替えるという案件が複数件浮上するなど、案件ご

とに検討を進め準備が整った段階で釜石港利用にシフトするといったケースが増加基調にある。より一層強力にポートセールスを展開し釜石港の利活用促進、港勢の維持拡大に向けた取組を進める。

産業振興部長 令和3年度釜石港湾振興協議会が外部

委託で分析を行った結果、概観だが調査時点直近の当市の総生産額1905億円のうちコンテナ物流による経済波及効果は額にして約165億円、率にして約9.0%と推計される。



地域振興策として期待される釜石港コンテナ物流



三浦 一 泰
(民政クラブ)

三浦議員の
動画はこちら



質問項目

- ・若者の定住促進について
- ・教職員の働き方改革について
- ・釜石市役所内の働き方改革について

子どもの遊び場をシープラザ釜石へ

設置場所の候補の一つに考えられる

議員 子どもを持つ若い世代から子どもの屋内施設設置の要望が多く出されている。県内一番の特殊性のある屋内遊び場を釜石につくっていただきたい。小中高校生は公共交通機関を利用する機会が多いので、バス・JR・三鉄の利便性や周辺商業施設との連携を考え駅周辺のシープラザ釜石を子どもに特化した施設にしてはどうか。

商工観光課長 議員ご指摘のとおりシープラザ釜石も設置場所の候補の一つに考えられることから今後の施設利用の方向性を考える場

合には、こういった若者世代の意見なども貴重な意見として参考にしたい。

議員 結婚新生活支援補助金は、全ての若者を対象とすべきと思うが考えは。

オープンシティ室長 市独自の制度は財政面も含め慎重な議論が必要である。本制度は国の要件緩和が必要なことから岩手県を通じて国へ若者の声を届けたい。
議員 家を建てる際、国の補助はあるが市の補助がないので考えてはどうか。
都市計画課長 新築に対して補助金を設定している自治体の事例を参考に情報収

集している。有効的な財源の確保に向け取り組んでいく。

議員 教職員の働き方改革プランの取り組み状況は。

教育長 令和6年度の時間外在校時間は、100時間を超える職員が依然として多く、目標としていた80時間を超える教職員0（ゼロ）の達成はできず責任を感じている。引き続き、統合型校務支援システムの活用による業務効率化や6時間授業の日数減など、あらゆる角度から検討し達成に向け取り組んでいく。
議員 市役所内の労働時

間管理の状況は。

総務企画部長 令和6年度は、時差出勤やテレワーク、男性の育児休業、文書管理・電子決裁・財務会計システム、カイゼン発表会など取り組んできたが、時間外勤務が依然として多い結果となった。令和7年は各種取

り組みの継続や拡充を行うとともに、働き方改革に関連した集中改革プランのあり方も模索したい。



子どもの遊び場として要望の多い「シープラザ釜石」



古川 愛明 (創政会)



古川議員の
動画はこちら

質問項目

- ・産業振興行政について
- ・市民生活行政について

うのすまいトモスの来館者数の推移は

比較的堅調に推移していると捉える

議員 うのすまいトモスは地元の皆様による絵画や書道作品の展示も見受けられるが年間を通じた使用状況、利用者数の推移を伺う。

総務企画部長 令和元年度

の来館者数は、未来館6万6785人、交流館が14万5529人、合計21万2314人となっております。令和6年度の来館者数は、未来館2万7967人、

交流館が6万570人、合計8万8537人で、未来館、交流館とも大幅に減少している。直近3年間の令和4年度から令和6年度までの推移をみると、未来館

が2万7千人から2万9千人、交流館が5万9千人から6万3千人、合計で8万7千人から9万2千人の間で比較的堅調に推移している。

議員 いのちをつなぐ未来館は、施設発足当時と比較してどのような変化が見られるのか伺う。

総務企画部長 未来館は、東日本大震災の経験、記憶及び教訓を後世に伝え、防災学習を地域とともに継承及び発展させる拠点として設置されている。施設運営は、株式会社かまいしDMCに委託しており、その

設置目的に沿って運営が行われている。展示内容としては、震災の出来事や防災学習の取り組みを常設展示で紹介する展示室、震災・防災に関する書籍や資料を収蔵し閲覧できる資料閲覧室、企画展示や防災学習に関するワークショップの開催等に活用できる防災学習室で構成している。活動内容としては、当該施設を拠点として、市内小中学生や地域住民をはじめ、修学旅行生や企業研修の受け入れ等、市内外からの来館者に防災体験プログラムを提供している。未来館の変化に

ついては、南海トラフ、日本海溝千島海溝沿いの巨大地震発生による甚大な被害が想定される中で防災意識の向上や災害への備えについて、よく深く学びたいというニーズが徐々に増えてきている。このことから防災学習体験プログラムの充実を図る等取り組んでいる。

議員 交流館内に空き店舗が1カ所あるが、打開策は。

産業振興部長 4年間という長きにわたったの空き店舗、指定管理者とともに解消すべき鋭意努力している。



うのすまいトモス全景



村田 信之

村田議員の動画はこちら



質問項目

・魅力ある釜石の義務教育をどうつくるか

学校規模適正化の統合以外の選択肢は

先行事例も参考に議論していく

議員 釜石市の学校規模の適正化において、小規模校の教育効果に科学的な根拠はあるのか。統合以外の選択肢は検討されたのか。

教育部長 児童生徒数を一定程度確保することで、多様な考え方に触れ、切磋琢磨できる環境が整うと考える。中学校では教科担任制のためにも規模が必要であり、統合は教育の質向上につながるかと判断している。
議員 基本方針に示された「小規模校のデメリット」の中には、科学的根拠に乏しいものも含まれるのではないかと。東京大学や北

海道教育大学などの研究では、小規模でも教育効果はあると報告されている。

教育部長 文部科学省の手引きをもとに、関係者の意見を踏まえて整理したものである。メリット・デメリットの両面を共有し、最善の学習環境を議論してきた。
議員 財政面での影響はどうか。たとえば栗林小学校と鶴住居小学校の統合を仮定した場合、歳出・歳入にはどんな変化があるのか。

財政課長 地方交付税は一校あたり年間1270万円が算定されており、統合により減額される可能性がある。

議員 財政的にも教育的にも、統合以外の可能性は本当に検討されたのか。岐阜県山県市では「山県学園構想」のもと、小規模校同士が合同授業を行う「動いてつながる学び」を実践しており、統合せずに教育の質を保っている。
教育部長 山県市の「山県学園構想」は、小規模校を残したまま、児童生徒や教員が校区を越えて移動し

学校規模適正化：児童生徒数の減少に対応し、教育環境の質を保つために学校の統廃合や再編を行う取り組み。
地方自治の本旨：地域の課題は地域で決定し、住民の意思を反映した自治を行うという地方自治制度の根本理念。
山県学園構想：小規模校を残したまま、教員や児童が校区を越えて連携・移動しながら学ぶ岐阜県山県市の教育モデル。

ながら学ぶモデルである。

スクールバスや地域人材の活用により、専門的な学習

や多様な交流が可能になっている。釜石市でも、異年齢交流や地域との協働による小中合同の防災訓練など

を行っており、今後の方針策定においては、こうした先行事例も参考にしながら

ら、教育の質を重視した議論を進めていく。

議員 「地方自治の本旨」を鑑み、地域住民が主体的に動けるようにすべき。

教育部長 アンケート調査をしながら、保護者の声や考えを適正化計画に反映させていきたい。



2つの小規模小学校の体育の合同授業



深澤秋子



深澤議員の
動画はこちら

質問項目

- ・物価高騰対策について
- ・国保、資格確認書について
- ・教育行政について
- ・道路行政について

避難行動を妨げる歩道は整備が必要

「ゾーン30プラス」の事業内で進める

議員 中妻地域は、想定

される巨大地震津波の浸水区域とされている。避難場所への釜石中学校付近から警察署付近までの歩道は、幅員が狭いことや凹凸、段差があり避難行動を妨げる要因と考える。安全に移動できるような整備が必要ではないか。ユニバーサルデザインの観点から伺う。

建設部長 市道中妻1号線は、バリアフリー法施行前に整備された市道で、既に沿線には住宅、商店が立ち並び街区が形成されておりユニバーサルデザインに配慮した早期の改良整備が

困難な状況であると考えている。

しかし当該路線を含む釜石中学校周辺は、歩行者等の安全な通行を確保することを目的として「ゾーン30」に指定され、令和7年3月には交通安全の向上を図る「ゾーン30プラス」を導入し交通安全の実現を目指す「モデル地域」に選定された。今後、この「モデル地域」の整備計画の策定において当該歩道の拡幅や整備等ユニバーサルデザインを踏まえた関係機関との協議や地域住民との合意形成を図り、事業を進めたいと考えている。

が年々増加しているが健診

議員 当該歩道は、電柱

が20本ほど林立しすれ違いもできない状況だ。国土交通省は、防災、安全等の視点で無電柱化を推進している。岩手県や他市では「無電柱化推進計画」を策定しているが、当市でも必要ではないか。

建設課長 この計画は努力義務で無電柱化はメリット・デメリットがあり総合的に検討したい。

不登校の児童生徒の健診

議員 不登校の児童生徒

への対応は。

教育長 不登校児童生徒への受診機会の確保は、事前に学校を通して保護者に連絡し、健診当日は、全員を受診のはじまる前か、終わった後に個別に受診できるように配慮している。また当日受診できなかった場合には別日に直接病院で受診

できるような対応している。家の外に出ることが難しい児童生徒の場合には、学校において家庭訪問を行って健康状態の把握に努めることや健康診断を受診できるように家庭と学校医をつなぐ連絡等を行っている。計測等を含む内科検診の受診率は90%だ。



歩道の拡幅が待たれる市道中妻1号線

議員表彰

全国市議会議長会第101回定期総会において特別表彰を受けた議員に対し、表彰状と記念章の伝達を行いました。

議員在職25年以上
佐々木 義昭 議員



陳情

■ 公務・公共サービスの拡充を求める陳情書

↓報告

※本会議において報告し、出席した議員、職員に陳情の要旨を記載した文書表を配付しました。

議会の動き

4月	28	7	5月	19	17
・会派代表者協議会	・議会改革特別委員会理事会	・議会改革特別委員会	・議会改革特別委員会	・議会改革特別委員会	・議会改革特別委員会
11	18	23	26	25	30
・総務常任委員会	・民生常任委員会	・議会改革特別委員会	・議会改革特別委員会	・議会改革特別委員会	・議会改革特別委員会
9	7	6	6	5	6
・議会改革特別委員会	・議会改革特別委員会	・議会改革特別委員会	・議会改革特別委員会	・議会改革特別委員会	・議会改革特別委員会



議会だより編集委員会の編集作業

■ 議会を傍聴してみませんか

市議会の会議は一般の方に公開されており、どなたでも傍聴できます。議会ホームページ等で会議日程をご確認の上、市役所議会事務局までおいでください。

■ 議会だより表紙写真募集

表紙写真を募集中です。

★応募先 [#](mailto:gikaijimu#city.kamaishi.iwate.jp)(#を@に)

応募要項と詳細は→



議会からのお知らせ



▼議員の任期も間もなく折り返しを迎えます。現在の編集委員による議会だよりの発行は、今号が最後となります。前期2年の発行では、文字にUDフォントの活用や、一般質問等へのQRコードの添付、イラストによる表示等、僅かですが読む側に立った改善に努めてまいりました。

次号からは後期編集委員が担当しますが、より多くの市民が手に取って読んでいただけるよう、さらに努力してまいります。

(細田 記)

- 委員長 佐々木 義昭
- 副委員長 細田 孝子
- 委員 井筒 健太郎
- 委員 菊池 秀明
- 委員 佐藤 憲弘
- 委員 深澤 秋子
- 委員 村田 信之